

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第174期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 島原鉄道株式会社

【英訳名】 Shimabara Railroad Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 田 哲 士

【本店の所在の場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地 1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 陶 山 幸 造

【最寄りの連絡場所】 長崎県島原市弁天町二丁目7385番地1

【電話番号】 0957(62)2231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 陶 山 幸 造

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第172期中	第173期中	第174期中	第172期	第173期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高(千円)	1,305,562	1,280,514	1,212,376	2,580,444	2,489,654
経常損失(千円)	90,844	57,371	100,152	184,978	136,737
中間(当期)純損失(千円)	92,565	101,315	55,102	33,657	23,953
中間包括利益又は包括利益(千円)	99,475	100,625	31,253	29,094	23,444
純資産額(千円)	3,481,604	3,451,360	3,464,696	3,551,985	3,496,435
総資産額(千円)	8,873,101	8,592,071	9,404,392	8,919,873	9,176,605
1株当たり純資産額(円)	217.60	215.71	216.54	222.00	218.53
1株当たり中間(当期)純損失(円)	5.79	6.33	3.44	2.10	1.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
自己資本比率(%)	39.2	40.17	36.84	39.82	38.10
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	92,366	45,651	171,619	151,368	310,638
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	29,842	30,671	346,143	205,950	289,774
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	156,334	77,698	134,401	100,152	46,269
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	392,874	239,273	689,905	331,950	306,544
従業員数(名)	367	347	327	364	325
[ほか、平均臨時雇用者数]	[37]	[35]	[56]	[34]	[61]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第172期中	第173期中	第174期中	第172期	第173期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高(千円)	1,009,593	1,005,589	991,144	1,964,637	1,971,702
経常損失(千円)	87,975	52,337	84,588	173,089	115,069
中間(当期)純損失(千円)	89,197	95,785	39,043	79,418	1,114
資本金(千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数(株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
純資産額(千円)	3,550,232	3,476,389	3,539,449	3,571,484	3,570,879
総資産額(千円)	8,406,211	8,338,599	9,183,685	8,614,124	8,950,208
1株当たり純資産額(円)	221.89	217.27	221.22	223.22	223.18
1株当たり中間(当期)純損失(円)	5.57	5.99	2.44	4.96	0.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	42.2	41.69	38.54	41.46	39.90
従業員数(名)	258	258	261	259	260
[ほか、平均臨時雇用者数]	[37]	[35]	[36]	[34]	[36]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道事業	83
道路旅客運送事業	177
水運事業	50
ホテル事業	14
不動産賃貸管理事業	-
航空貨物運送事業	11
旅行事業	14
その他の事業	17
全社(共通)	17
合計	383

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数56名を含めております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年9月30日現在)

従業員数(名)	297
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

なお、上記人員には臨時雇用者数36名を含めております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの消費者マインドの低下や海外景気の下振れリスクなどがあります。

当社グループにおいては、依然として燃料費の高止まりなど厳しい経営環境で推移しました。

このような中、当社グループ(当社及び連結子会社)は、各種イベントの実施や社員のボランティアによる地元行事や祭りなどへの積極的な参加など、地域公共交通機関としての責務を果たすべく努力しています。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄道事業

当中間連結会計期間の鉄道事業は、前中間連結会計期間に比べ輸送人員が定期外では前年比97.0%の284千人、定期では前年比94.8%の501千人となりました。

収入面では、定期外では前年比95.3%、定期では前年比94.6%と減少しました。

雑収入を含めた営業収入は258,670千円と前中間連結会計期間に比べ12,700千円(4.7%)減収となりました。

営業費用は、修繕費などの増加により321,784千円と前中間連結会計期間に比べ15,575千円(5.1%)の増加となりました。

その結果、営業損失は63,114千円と前中間連結会計期間に比べ28,275千円(81.2%)悪化しました。

道路旅客運送事業

道路旅客運送事業は、当社が乗合バス及び貸切バス事業を行い、連結子会社島鉄タクシー(株)がタクシー及び貸切バス事業を行っております。

当中間連結会計期間の道路旅客運送事業は、主力事業である乗合バス事業の輸送人員が前年比97.3%の1,091千人となりました。

収入面では、営業収入は510,124千円と前中間連結会計期間に比べ10,917千円(2.2%)増収となりました。

営業費用は、燃料費増などにより588,443千円と前中間連結会計期間に比べ17,472千円(3.1%)増加しました。その結果、営業損失は78,319千円と前中間連結会計期間に比べ6,555千円(9.1%)悪化しました。

水運事業

当中間連結会計期間の水運事業は、島原～大牟田航路では旅客輸送人員が前年比75.7%の15千人、口之津～鬼池航路では旅客輸送人員が前年比90.1%の100千人、航送台数が前年比94.4%の60千台となりました。

営業収入は、232,863千円と前中間連結会計期間に比べ14,666千円(5.9%)減収となりました。

営業費用は経費節減などにより、213,106千円と前中間連結会計期間に比べ8,617千円(3.9%)減少しました。

その結果、営業利益は19,757千円と前中間連結会計期間に比べ6,049千円(23.4%)減益となりました。

ホテル事業

当中間連結会計期間のホテル事業は、客室稼働率が51.0%(前年同期比90.1%)と減少しました。

営業収入は47,018千円と前中間連結会計期間に比べ3,626千円(7.2%)減収となりました。

営業費用は、経費節減した結果38,829千円と前中間連結会計期間に比べ3,350千円(7.9%)減少しました。

その結果、営業利益は8,189千円と前中間連結会計期間に比べ276千円(3.3%)減益となりました。

不動産賃貸管理事業

当中間連結会計期間の不動産賃貸管理事業の営業収入は40,927千円と前中間連結会計期間に比べ2千円(0.0%)増収となりました。

営業費用は13,440千円と前中間連結会計期間に比べ171千円(1.3%)減少しました。

その結果、営業利益は27,487千円と前中間連結会計期間に比べ172千円(0.6%)増益となりました。

航空貨物運送事業

当中間連結会計期間の航空貨物運送事業の営業収入は39,096千円と前中間連結会計期間に比べ5,801千円(12.9%)減収となりました。

営業費用は33,777千円と前中間連結会計期間に比べ2,457千円(6.8%)減少となりました。

その結果、営業利益は5,319千円と前中間連結会計期間に比べ3,343千円(38.6%)減益となりました。

旅行事業

当中間連結会計期間の旅行事業の営業収入は38,932千円と前中間連結会計期間に比べ38,278千円(49.6%)減収となりました。

営業費用は49,651千円と前中間連結会計期間に比べ36,839千円(42.6%)減少しました。

その結果、営業損失は10,719千円と前中間連結会計期間に比べ1,439千円(15.5%)悪化しました。

その他事業

当中間連結会計期間のその他事業の営業収入は44,745千円と前中間連結会計期間に比べ3,986千円(8.2%)減収となりました。

営業費用は38,073千円と前中間連結会計期間に比べ2,672千円(6.6%)減少しました。

その結果、営業利益は6,672千円と前中間連結会計期間に比べ1,314千円(16.5%)減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計年度末に比べ450,633千円(前年同期比188.3%増)の増加となり、689,905千円の残高となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は171,619千円となりました。これは主に金銭債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得た資金は346,143千円となりました。これは主に補助金等の長期前受金収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は134,401千円(前年同期比73.0%増)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会社では、生産を行っておりませんので省略します。

(2) 受注実績

当連結会社では、受注生産を行っておりませんので省略します。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	258,670	95.3
道路旅客運送事業	510,124	102.2
水運事業	232,863	94.1
ホテル事業	47,018	92.8
不動産賃貸管理事業	40,927	100.0
航空貨物運送事業	39,096	87.1
旅行事業	38,932	50.4
その他の事業	44,745	91.8
合 計	1,212,376	94.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に占める割合が10%以上の相手先はなく相手先別の記載を省略します。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。

当社の関連当事者でありました(株)みずなし本陣が金融機関より借入れしている借入金の一部に対し、当社は債務保証を行っておりましたが、当該債務が全額返済されましたので、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(4)役員、従業員、大株主、関係会社等」は消滅しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の営業収入は、1,212,376千円、営業費は1,297,104千円となり、その結果、営業損失84,728千円となりました。

営業費の内訳は、運送営業費等1,100,078千円、一般管理費84,719千円、諸税39,913千円、減価償却費72,393千円となりました。

営業外収支は、15,424千円の損失となりました。その主な内訳は、受取利息及び配当金1,039千円、車両・物品売却益584千円、その他雑収入3,743千円、支払利息19,350千円、貸倒引当金繰入額184千円、その他雑支出1,255千円となり、その結果、経常損失は100,152千円となりました。

特別損益は、41,373千円の利益となりました。その主な内訳は、受取保険金2,086千円、債務保証損失引当金戻入額66,222千円、固定資産除却損4,129千円、減損損失22,805千円、法人税等及び法人税等調整額を含めた当中間純損失は、55,102千円となりました。また、1株当たり当中間純損失は3円44銭となりました。なお、事業の種類別セグメントの業績につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、9,404,392千円となりました。流動資産は1,158,056千円で、主な内訳は、現金及び預金795,916千円、受取手形21千円、未収運賃及び未収金182,667千円、商品及び貯蔵品142,442千円、前払費用20,755千円、その他16,256千円となりました。

固定資産は、8,246,335千円で、主な内訳は、土地・建物等の有形固定資産7,576,952千円、電話加入権等の無形固定資産14,731千円、建設仮勘定451,028千円、投資有価証券等の投資その他の資産203,625千円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、5,939,695千円となりました。流動負債は2,252,124千円で、主な内訳は、支払手形26,353千円、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金1,372,977千円、未払金及び未払費用346,082千円、設備関係手形及び未払金69,630千円、預り金及び預り連絡運賃19,904千円、未払法人税及び未払消費税28,523千円、前受金及び前受運賃381,095千円、リース債務7,561千円となりました。

固定負債は、3,687,571千円で、主な内訳は、再評価に係る繰延税金負債1,921,327千円、長期借入金333,050千円、退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金730,456千円、リース債務21,241千円、繰延税金負債21,915千円、長期前受金594,526千円、その他65,057千円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は、3,464,696千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.84%となり、1株当たり純資産額は、216円54銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりです。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
島原鉄道 (株)	南島原市口 之津町	水運事業	フェリー 建造	900,000	-	補助金	平成26年 7月	平成27年 9月~10 月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,000,000	16,000,000	非上場、非登録	(注)
計	16,000,000	16,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		16,000,000		800,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
宅島建設株式会社	雲仙市小浜町南本町7番地22	2,556	15.98
福岡商事株式会社	福岡市中央区大名2丁目2番26号	1,721	10.76
長崎県	長崎市江戸町2番13号	1,600	10.00
九州日野自動車株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭二丁目2番26号	1,250	7.81
JX日鉱日石エネルギー株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	1,000	6.25
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	681	4.26
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	681	4.26
長崎産業株式会社	長崎市銅座町4番18号	681	4.26
ENEOSグローブエナジー株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	543	3.40
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋1丁目10番1号	520	3.25
計		11,233	70.21

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,807,000	15,807	
単元未満株式	普通株式 193,000		
発行済株式総数	16,000,000		
総株主の議決権		15,807	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場のため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)並びに、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人北三会計社により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,555	795,916
受取手形	-	21
未収運賃	81,635	96,654
未収金	445,447	86,013
商品	22,983	15,234
貯蔵品	98,321	127,208
前払費用	7,445	20,755
その他	9,386	16,692
貸倒引当金	500	437
流動資産合計	1,089,272	1,158,056
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 5 6,763,906	1, 2, 5 6,769,229
減価償却累計額	2,305,382	2,339,230
有形固定資産(純額)	4,458,524	4,429,999
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,459,197	4,430,671
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,787,163	1, 2 3,788,417
減価償却累計額	1,471,825	1,484,983
有形固定資産(純額)	2,315,337	2,303,434
無形固定資産	3,689	3,689
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,319,026	2,307,123
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,936	1, 2 963,576
減価償却累計額	797,557	802,387
有形固定資産(純額)	159,379	161,189
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	159,459	161,269
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 794,726	1, 2 775,027
減価償却累計額	541,638	519,076
有形固定資産(純額)	253,088	255,951
無形固定資産	735	718
ホテル事業固定資産合計	253,823	256,669
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 1,065,742	1, 2 1,064,489
減価償却累計額	652,973	660,582
有形固定資産(純額)	412,769	403,907
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	412,871	404,009
旅行業固定資産		
有形固定資産	11,518	10,865
減価償却累計額	9,296	8,746
有形固定資産(純額)	2,222	2,119
無形固定資産	9,612	8,793
旅行業固定資産合計	11,834	10,912

広告業固定資産			
有形固定資産		18,174	18,174
減価償却累計額		17,234	17,238
有形固定資産(純額)		940	936
無形固定資産		-	-
広告業固定資産合計		940	936
航空貨物業固定資産			
有形固定資産		77,172	77,172
減価償却累計額		68,733	69,869
有形固定資産(純額)		8,438	7,302
無形固定資産		-	-
航空貨物業固定資産合計		8,438	7,302
各事業関連固定資産			
有形固定資産		67,182	67,288
減価償却累計額		54,556	55,174
有形固定資産(純額)		12,627	12,115
無形固定資産		692	677
各事業関連固定資産合計		13,318	12,792
建設仮勘定		263,688	451,028
投資その他の資産			
投資有価証券		79,883	92,271
出資金		2,770	2,770
長期前払費用		345	300
退職給付に係る資産		-	6,316
その他		101,740	101,968
投資その他の資産合計		184,737	203,625
固定資産合計		8,087,333	8,246,335
資産合計		9,176,605	9,404,392
負債の部			
流動負債			
支払手形		29,391	26,353
短期借入金	2	455,000	2 303,400
1年内返済予定の長期借入金	2	1,082,319	2 1,069,577
リース債務		2,753	7,561
未払金		428,751	257,406
未払法人税等		5,829	4,459
未払消費税等	3	6,264	3 24,064
未払費用		85,204	88,676
預り連絡運賃		5,619	5,621
預り金		19,332	14,284
前受金		231,962	375,767
前受運賃		8,012	5,328
その他			
設備関係支払手形		137,272	29,765
設備関係未払金		25,581	39,865
その他合計		162,853	69,630
流動負債合計		2,523,291	2,252,124
固定負債			
長期借入金	2	320,822	2 333,050
リース債務		4,589	21,241
退職給付に係る負債		712,738	711,716
役員退職慰労引当金		16,353	18,740
繰延税金負債		17,626	21,915
再評価に係る繰延税金負債	1	1,926,975	1 1,921,327
債務保証損失引当金		66,222	-
長期前受金		22,000	594,526
その他		69,554	65,057

固定負債合計		3,156,879		3,687,571
負債合計		5,680,170		5,939,695
純資産の部				
株主資本				
資本金	4	800,000	4	800,000
利益剰余金		943,846		988,767
株主資本合計		143,846		188,767
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		33,287		41,386
土地再評価差額金	1	3,639,100	1	3,628,433
退職給付に係る調整累計額		32,106		16,355
その他の包括利益累計額合計		3,640,281		3,653,463
純資産合計		3,496,435		3,464,696
負債純資産合計		9,176,605		9,404,392

【中間連結損益及び包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	271,371	258,670
旅客運輸収入	254,028	241,515
運輸雑収	17,343	17,156
鉄道事業営業費	1 306,209	1 321,784
運送営業費	228,905	244,367
一般管理費	16,549	18,155
諸税	22,528	22,301
減価償却費	38,228	36,961
鉄道事業営業損失()	34,839	63,114
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益	504,790	515,707
旅客運輸収入	476,992	490,166
雑収入	27,798	25,541
一般旅客自動車運送事業営業費	1 570,971	1 588,443
運送費	509,397	527,788
一般管理費	33,000	35,623
諸税	9,562	9,765
減価償却費	19,011	15,267
一般旅客自動車運送事業営業損失()	66,182	72,736
船舶運送事業営業利益		
船舶運送事業営業収益	247,529	232,863
運送収入	243,840	229,144
雑収入	3,689	3,719
船舶運送事業営業費	1 221,723	1 213,106
運送営業費	201,594	193,757
一般管理費	13,503	13,394
諸税	1,156	1,085
減価償却費	5,469	4,870
船舶運送事業営業利益	25,806	19,757
ホテル事業営業利益		
ホテル事業営業収益	50,644	47,018
室料収入	40,159	36,683
雑収入	10,485	10,335
ホテル事業営業費	1 42,179	1 38,829
ホテル事業営業費	31,536	28,616
売上原価及び材料費	1,792	1,728
一般管理費	2,509	2,225
諸税	1,949	1,907
減価償却費	4,392	4,353
ホテル事業営業利益	8,465	8,189
不動産事業営業利益		
不動産事業営業収益	35,342	35,344
不動産事業収入	35,342	35,344
不動産事業営業費	1 13,611	1 13,440
賃貸事業営業費	154	148
一般管理費	40	44
諸税	4,441	4,369
減価償却費	8,976	8,879
不動産事業営業利益	21,731	21,903
航空貨物業営業利益		
航空貨物業営業収益	44,897	39,096

鮮魚取扱収入	10,575	10,492
青果取扱収入	33,243	28,604
雑収入	1,079	-
航空貨物業営業費	1 36,235	1 33,777
航空貨物業営業費	29,266	28,204
一般管理費	4,740	4,238
諸税	189	199
減価償却費	2,040	1,136
航空貨物業営業利益	8,663	5,319
旅行業営業利益		
旅行業営業収益	77,210	38,932
旅行業収入	32,411	28,656
雑収入	44,799	10,277
旅行業営業費	1 86,490	1 49,651
旅行業営業費	78,732	43,354
一般管理費	6,319	5,243
諸税	343	232
減価償却費	1,095	823
旅行業営業損失()	9,280	10,719
広告業営業利益		
広告業営業収益	21,178	20,331
製作料収入	12,452	11,996
掲出料収入	8,725	8,336
広告業営業費	1 13,455	1 12,523
広告業営業費	10,942	10,282
一般管理費	2,480	2,197
諸税	28	39
減価償却費	5	4
広告業営業利益	7,723	7,809
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	27,553	24,414
物品販売業収入	19,682	19,164
その他の収入	7,871	5,249
その他事業営業費	1 27,290	1 25,551
その他事業営業費	23,302	21,834
一般管理費	3,835	3,601
諸税	49	17
減価償却費	104	99
その他事業営業利益又はその他事業営業損失()	263	1,137
全事業営業損失()	37,650	84,728
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	761	1,006
物品売却益	53	430
車両売却益	201	154
雑収入	2 1,593	2 3,743
営業外収益合計	2,645	5,366
営業外費用		
支払利息	20,085	19,350
車両除却損	275	-
車両売却損	1,136	-
貸倒引当金繰入額	479	184
雑支出	391	1,255
営業外費用合計	22,366	20,790
経常損失()	57,371	100,152
特別利益		

固定資産売却益	3	26	3	-
補助金	4	280	4	-
受取保険金	5	-	5	2,086
債務保証損失引当金戻入額	6	-	6	66,222
特別利益合計		306		68,308
特別損失				
固定資産除却損	7	-	7	4,129
固定資産売却損	8	3,215	8	-
減損損失	9	9,963	9	22,805
事業構造改善費用	10	31,294	10	-
臨時損失	11	3,146	11	-
特別損失合計		47,618		26,934
税金等調整前中間純損失()		104,684		58,779
法人税、住民税及び事業税		1,071		1,972
法人税等調整額		4,439		5,648
法人税等合計		3,369		3,676
少数株主損益調整前中間純損失()		101,315		55,102
中間純損失()		101,315		55,102
少数株主損益調整前中間純損失()		101,315		55,102
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		690		8,099
退職給付に係る調整額		-		15,750
その他の包括利益合計		690		23,849
中間包括利益		100,625		31,253
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		100,625		31,253
少数株主に係る中間包括利益		-		-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	943,670	143,670	32,778	3,662,877	3,695,655	3,551,985
当中間期変動額							
中間純損失()		101,315	101,315				101,315
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		8,384	8,384	690	8,384	7,694	690
当中間期変動額合計		92,931	92,931	690	8,384	7,694	100,625
当中間期末残高	800,000	1,036,601	236,601	33,468	3,654,493	3,687,961	3,451,360

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	800,000	943,846	143,846	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,496,435
会計方針の変更による 累積的影響額		486	486					486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800,000	944,332	144,332	33,287	3,639,100	32,106	3,640,281	3,495,949
当中間期変動額								
中間純損失()		55,102	55,102					55,102
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		10,667	10,667	8,099	10,667	15,750	13,182	23,849
当中間期変動額合計		44,436	44,436	8,099	10,667	15,750	13,182	31,253
当中間期末残高	800,000	988,767	188,767	41,386	3,628,433	16,355	3,653,463	3,464,696

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失()	104,684	58,779
減価償却費	79,322	72,393
長期前払費用償却額	45	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	479	64
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,964	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,604	2,388
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	66,222
受取利息及び受取配当金	798	1,039
支払利息	20,085	19,350
固定資産除売却損益(は益)	3,161	3,069
減損損失	9,963	22,805
未収運賃の増減額(は増加)	7,793	15,018
未収入金の増減額(は増加)	201,146	359,434
受取手形の増減額(は増加)	372	21
商品の増減額(は増加)	5,023	7,748
貯蔵品の増減額(は増加)	18,450	28,887
前払費用の増減額(は増加)	14,616	13,310
その他の流動資産の増減額(は増加)	5,677	7,306
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	6,316
その他の投資の増減額(は増加)	11	229
支払手形の増減額(は減少)	176	3,038
未払金の増減額(は減少)	87,307	171,346
未払消費税等の増減額(は減少)	1,516	17,800
未払事業税の増減額(は減少)	11	103
未払費用の増減額(は減少)	12,386	3,472
預り連絡運賃の増減額(は減少)	693	1
預り金の増減額(は減少)	11,164	5,049
前受運賃の増減額(は減少)	603	2,684
前受金の増減額(は減少)	15,047	143,805
設備関係支払手形の増減額(は減少)	81,823	107,507
設備関係未払金の増減額(は減少)	7,641	14,284
その他の固定負債の増減額(は減少)	246	750
小計	3,847	193,170
利息及び配当金の受取額	798	1,039
利息の支払額	20,085	19,350
法人税等の支払額	22,517	3,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,651	171,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,000	30,000
定期預金の預入による支出	18,000	18,000
有形固定資産の取得による支出	31,228	238,642
有形固定資産の売却による収入	3,167	259
長期前受金の増減額(は減少)	46,733	572,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,671	346,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	80,000	151,600
長期借入れによる収入	170,000	153,000
長期借入金の返済による支出	161,456	153,514
長期設備関係未払金の増減額(は減少)	4,607	3,747
リース債務の増減額(は減少)	1,635	21,460

財務活動によるキャッシュ・フロー	77,698	134,401
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	92,677	383,361
現金及び現金同等物の期首残高	331,950	306,544
現金及び現金同等物の中間期末残高	239,273	689,905

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

島鉄観光(株)

島鉄タクシー(株)

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社島鉄観光(株)及び島鉄タクシー(株)の中間決算日は、平成26年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたり、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両 2～30年

建物 3～47年

構築物 8～60年

船舶 5～11年

機械装置 7～17年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

長期前払費用

均等償却を採用しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため(株)みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上しておりますが、当該債務保証が消滅したため当中間連結会計期間より全額取崩しております。

(二) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますがこれらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、中間連結損益及び包括利益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。また退職給付見込額の見積りにおいて合理的に見込まれる退職給付の変動要因は「確実に見込まれる」昇給等から「予想される」昇給等を含む方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が486千円増加し、利益剰余金が486千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ605千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	1,199,591千円 263,564千円	当該注記の記載を省略しております。

2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(担保資産)		
建物	400,587千円 (118,885千円)	400,744千円 (118,381千円)
構築物	618,452千円 (618,452千円)	598,661千円 (598,661千円)
車両	23,323千円 (23,323千円)	23,043千円 (23,043千円)
機械装置	4,592千円 (4,592千円)	4,356千円 (4,356千円)
土地	5,712,874千円 (3,854,302千円)	5,692,342千円 (3,852,147千円)
合計	6,759,829千円 (4,619,555千円)	6,719,146千円 (4,596,588千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 (- 千円)	302,000千円 (- 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,380,073千円 (250,990千円)	1,356,515千円 (220,120千円)
合計	1,820,073千円 (250,990千円)	1,658,515千円 (220,120千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れに対し以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)みずなし本陣	193,612千円	- 千円

3 消費税等の取扱い

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

4 当社の発行済株式総数

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
普通株式	16,000,000株	16,000,000株

5 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

当中間連結期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
土地	- 千円	91,092千円	- 千円	91,092千円
建物	2,577千円	131,167千円	- 千円	131,167千円
構築物	109,932千円	2,602,396千円	- 千円	2,602,396千円
車両	37,707千円	870,260千円	- 千円	870,260千円
機械装置	- 千円	35,790千円	- 千円	35,790千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	74,802千円	3,749,356千円	- 千円	3,749,356千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

1 営業費のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
給与手当	413,318千円	412,274千円
賞与	76,724	76,479
退職給付引当金繰入額	36,409	-
退職給付費用	-	54,978
役員退職慰労引当金繰入額	2,704	2,888
燃料費	172,759	183,764
減価償却費	79,322	72,393

2 雑収入のうち主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
借入利子補給金	798千円	1,033千円
生命保険事務取扱手数料	466	431

3 固定資産売却益

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
社用車売却	26千円	- 千円

4 補助金

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
ウォーキングマップ製作補助金	280千円	- 千円

5 受取保険金

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
バンガロー損壊保険金	- 千円	2,086千円

6 債務保証損失引当金戻入額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
㈱みずなし陣債務保証	- 千円	66,222千円

7 固定資産除却損

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
ホテル空調機設備外	- 千円	4,129千円

8 固定資産売却損

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
下川尻町土地売却	3,215千円	- 千円

9 減損損失

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原,南島原,雲仙各市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,963千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	事業別セグメント
島原,南島原,雲仙各市	バスターミナル、駐車場、工場	土地	道路旅客運送事業

当社グループは事業別セグメントを単位としてグルーピングを行っています。

上記の資産については、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回っていましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22,805千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については主に不動産鑑定評価により評価しております。

10 事業構造改善費用

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
コンサルタント費用	31,294千円	- 千円

11 臨時損失

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
踏切事故弁護士費用	600千円	- 千円
退職金打切清算	1,914	-
P C B 処理費用	352	-
ウォーキングマップ製作費	280	-
計	3,146	-

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000			16,000,000
合計	16,000,000			16,000,000

2. 自己株式に関する事項

該当する事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当する事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
	(平成25年 9月30日現在)	(平成26年 9月30日現在)
	千円	千円
現金及び預金勘定	345,283	795,916
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	106,010	106,011
現金及び現金同等物	239,273	689,905

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物

車両

工具器具備品

リース資産の減価償却方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具器具備品

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	424,555	424,555	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	527,083	527,083	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	66,936	66,936	-
資産計	1,018,573	1,018,573	-
(1)支払手形及び未払金	(611,782)	(611,782)	-
(2)短期借入金	(455,000)	(455,000)	-
(3)長期借入金	(1,403,141)	(1,405,881)	2,740
(4)リース債務	(7,342)	(7,342)	-
負債計	(2,477,265)	(2,480,005)	2,740

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1)現金及び預金	795,916	795,916	-
(2)受取手形、未収運賃及び未収金	182,688	182,688	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	79,324	79,324	-
資産計	1,057,927	1,057,927	-
(1)支払手形及び未払金	(345,034)	(345,034)	-
(2)短期借入金	(303,400)	(303,400)	-
(3)長期借入金	(1,402,627)	(1,404,321)	1,694
(4)リース債務	(28,801)	(28,812)	11
負債計	(2,079,863)	(2,081,567)	1,704

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

() 長期借入金及びリース債務には流動負債に属する金額を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び未払金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに (4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	平成26年 3月31日	平成26年 9月30日
非上場株式	12,947	12,947

上記については、市場がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	66,936	16,023	50,913
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66,936	16,023	50,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	79,883	28,970	50,913

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	79,324	16,023	63,301
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	79,324	16,023	63,301
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,947	12,947	-
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	12,947	12,947	-
合計	92,271	28,970	63,301

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
 該当事項はありません。
2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上していないもの
 当社グループは一部の事務所及び事業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上してありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は70,761千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、島原市内において、賃貸ビルを有しております。

また、その他に島原半島一円に駐車場等として保有する土地の一部を賃貸しております。

平成26年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,993千円(賃貸収益は営業収入に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の中間連結(連結)貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
中間連結(連結) 貸借対照表計上額	期首残高	2,465,839	2,447,427
	期中増減額	18,412	23,703
	中間期末(期末)残高	2,447,427	2,423,724
中間期末(期末)時価		2,290,879	2,209,739

(注) 1 中間連結(連結)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	3,107千円
減少は、減価償却費の計上	15,143千円
賃貸不動産の売却	5,756千円
賃貸契約の終了	620千円

当中間連結会計期間の主な期中増減額

増加は、設備投資によるもの	569千円
減少は、減価償却費の計上	6,911千円
賃貸不動産の売却	231千円
賃貸契約の終了	17,130千円

3 時価の算定方法

主として不動産鑑定士による評価及び固定資産税評価額に基づいて算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に事業展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営管理しております。

したがって、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「鉄道事業」、「道路旅客運送事業」、「水運事業」、「ホテル事業」、「不動産賃貸管理事業」、「航空貨物運送事業」及び「旅行事業」の7つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鉄道事業	鉄道旅客運送
道路旅客運送事業	道路旅客運送
水運事業	船舶航送
ホテル事業	旅館宿泊
不動産賃貸管理事業	不動産賃貸
航空貨物運送事業	青果、鮮魚等運送
旅行事業	旅行代理斡旋

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメント損益は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	271,371	499,206	247,529	50,644	40,925	44,897	77,210	1,231,783
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,798	10,580	983	-	8,040	-	1,764	27,165
計	277,169	509,787	248,512	50,644	48,965	44,897	78,974	1,258,948
セグメント利益又は 損失()	29,087	72,504	25,511	7,244	35,349	5,740	12,685	40,431
セグメント資産	4,643,707	2,417,188	173,521	259,406	419,556	23,216	115,914	8,052,509
セグメント負債	1,314,308	820,720	77,964	54,692	86,463	4,531	53,011	2,411,688
その他の項目								
減価償却費	38,228	19,011	5,469	4,392	8,976	2,040	1,095	79,212
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	17,469	5,905	-	5,724	770	-	-	29,868

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結財 務諸表計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への 売上高	48,731	1,280,514	-	1,280,514
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	27,165	27,165	-
計	48,731	1,307,678	27,165	1,280,514
セグメント利益又は 損失()	1,630	42,062	4,412	37,650
セグメント資産	38,000	8,090,509	501,562	8,592,071
セグメント負債	24,952	2,436,640	2,704,071	5,140,711
その他の項目				
減価償却費	109	79,322	-	79,322
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	29,868	1,360	31,228

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険・郵便事業を含んでおります。なお、平成25年9月2日に郵便事業を廃止しました。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額4,412千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 501,562千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額 2,704,071千円は全社負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,360千円は本社の自家用車購入であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄道事業	道路旅客 運送事業	水運事業	ホテル事業	不動産賃貸 管理事業	航空貨物 運送事業	旅行事業	計
売上高								
外部顧客への 売上高	258,670	510,124	232,863	47,018	40,927	39,096	38,932	1,167,631
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,790	10,846	1,001	-	8,040	-	1,828	27,505
計	264,460	520,969	233,864	47,018	48,967	39,096	40,761	1,195,135
セグメント利益又 は損失()	57,412	78,851	19,359	6,862	35,521	2,382	13,943	86,081
セグメント資産	5,007,790	2,410,621	170,083	260,231	404,755	31,720	84,670	8,369,870
セグメント負債	1,788,897	904,126	534,985	54,072	86,483	10,417	48,091	3,427,069
その他の項目								
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	36,961	15,267	4,870	4,353	8,879	1,136	823	72,290
	197,177	24,459	6,740	10,160	-	-	-	238,536

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	44,745	1,212,376	-	1,212,376
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	30,169	30,169	-
計	47,409	1,242,544	30,169	1,212,376
セグメント利益又 は損失()	348	86,430	1,702	84,728
セグメント資産	45,068	8,414,939	989,453	9,404,392
セグメント負債	32,556	3,459,625	2,480,070	5,939,695
その他の項目				
減価償却費 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	103	72,393	-	72,393
	-	238,536	106	238,642

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告事業、商事事業、保険事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額1,702千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 989,453千円は全社資産であります。

(3) セグメント負債の調整額2,480,070千円は全社負債であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額106千円は本社の器具備品購入であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	254,028	476,992	243,840	974,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道旅客 収入	道路旅客 収入	船舶航送 収入	合計
外部顧客への売上高	241,515	490,166	229,144	960,825

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

(単位：千円)

	道路旅客運送事業
減損損失	9,963

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

(単位：千円)

	道路旅客運送事業
減損損失	22,805

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	218円53銭	216円54銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,496,435	3,464,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち、新株予約権)	(-)	(-)
(うち、少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,496,435	3,464,696
普通株式の発行済株式数(千株)	16,000	16,000
普通株式の自己株式数(千株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	16,000	16,000

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額	6円33銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	101,315	55,102
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る中間純損失金額(千円)	101,315	55,102
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,000	16,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が0円3銭減少し、1株当たり中間純利益金額が0円4銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,792	753,858
未収運賃	57,834	68,252
未収金	369,724	22,549
商品	248	159
貯蔵品	92,893	122,105
前払費用	4,479	18,439
その他	1,064	990
貸倒引当金	49	110
流動資産合計	910,985	986,243
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 2, 3 6,763,906	1, 2, 3 6,769,229
減価償却累計額	2,305,382	2,339,230
有形固定資産(純額)	4,458,524	4,429,999
無形固定資産	672	672
鉄道事業固定資産合計	4,459,197	4,430,671
一般旅客自動車運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 3,655,799	1, 2 3,656,841
減価償却累計額	1,369,463	1,380,377
有形固定資産(純額)	2,286,335	2,276,464
無形固定資産	2,441	2,441
一般旅客自動車運送事業固定資産合計	2,288,776	2,278,905
船舶運送事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 956,936	1, 2 963,576
減価償却累計額	797,557	802,387
有形固定資産(純額)	159,379	161,189
無形固定資産	80	80
船舶運送事業固定資産合計	159,459	161,269
ホテル事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 794,726	1, 2 775,027
減価償却累計額	541,638	519,076
有形固定資産(純額)	253,088	255,951
無形固定資産	735	718
ホテル事業固定資産合計	253,823	256,669
不動産事業固定資産		
有形固定資産	1, 2 973,897	1, 2 972,643
減価償却累計額	649,241	655,411
有形固定資産(純額)	324,656	317,233
無形固定資産	102	102
不動産事業固定資産合計	324,758	317,335
各事業関連固定資産		
有形固定資産	67,182	67,288
減価償却累計額	54,556	55,174
有形固定資産(純額)	12,627	12,115
無形固定資産	692	677
各事業関連固定資産合計	13,318	12,792
建設仮勘定		

鉄道事業		259,416		448,358
一般旅客自動車運送事業		4,272		2,570
船舶運送事業		-		100
建設仮勘定合計		263,688		451,028
投資その他の資産				
関係会社株式		134,063		134,063
投資有価証券		73,883		86,271
出資金		2,710		2,710
長期前払費用		345		300
その他		65,202		65,430
投資その他の資産合計		276,203		288,774
固定資産合計		8,039,222		8,197,442
資産合計		8,950,208		9,183,685
負債の部				
流動負債				
支払手形		29,391		26,353
短期借入金	2	440,000	2	302,000
1年内返済予定の長期借入金	2	1,067,901	2	1,048,959
短期借入金合計		1,507,901		1,350,959
リース債務		2,753		7,561
未払金		353,852		184,695
未払法人税等		5,153		3,965
未払消費税等	4	1,521	4	17,829
未払費用		74,813		76,448
預り連絡運賃		5,619		5,621
預り金		7,079		9,237
前受運賃		8,012		5,328
前受金		231,962		368,138
その他				
設備関係支払手形		137,272		29,765
設備関係未払金		25,581		39,865
その他合計		162,853		69,630
流動負債合計		2,390,909		2,125,763
固定負債				
長期借入金	2	276,540	2	273,940
リース債務		4,589		21,241
再評価に係る繰延税金負債	1	1,926,975	1	1,921,327
繰延税金負債		17,626		21,915
退職給付引当金		592,598		606,553
役員退職慰労引当金		13,010		14,610
債務保証損失引当金		66,222		-
長期預り敷金		52,028		52,028
長期設備関係未払金		6,790		3,043
長期前受金		22,000		594,526
その他		10,042		9,292
固定負債合計		2,988,420		3,518,473
負債合計		5,379,329		5,644,236
純資産の部				
株主資本				
資本金		800,000		800,000
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		901,508		930,370
利益剰余金合計		901,508		930,370
株主資本合計		101,508		130,370
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		33,287		41,386

土地再評価差額金	1	3,639,100	1	3,628,433
評価・換算差額等合計		3,672,387		3,669,819
純資産合計		3,570,879		3,539,449
負債純資産合計		8,950,208		9,183,685

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	277,169	264,460
営業費	306,256	321,872
鉄道事業営業損失()	29,087	57,412
一般旅客自動車運送事業営業利益		
一般旅客自動車運送事業営業収益		
旅客運輸収入	368,272	382,499
運輸雑収	22,956	25,266
一般旅客自動車運送事業営業費		
運送費	427,752	442,323
一般管理費	29,097	31,294
一般旅客自動車運送事業営業損失()	65,621	65,853
船舶運送事業営業利益		
営業収益	248,512	233,864
営業費	223,000	214,505
船舶運送事業営業利益	25,511	19,359
ホテル事業営業利益		
営業収益	50,644	47,018
営業費	43,400	40,156
ホテル事業営業利益	7,244	6,862
不動産事業営業利益		
営業収益	38,036	38,038
営業費	11,888	11,741
不動産事業営業利益	26,148	26,297
全事業営業損失()	35,804	70,747
営業外収益	1 4,428	1 6,191
営業外費用	2 20,960	2 20,032
経常損失()	52,337	84,588
特別利益	3 306	3 68,308
特別損失	4, 5 47,618	4, 5 26,934
税引前中間純損失()	99,650	43,215
法人税、住民税及び事業税	574	1,477
法人税等調整額	4,439	5,648
法人税等合計	3,865	4,171
中間純損失()	95,785	39,043

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	924,171	924,171	124,171	32,778	3,662,877	3,695,655	3,571,484
当中間期変動額								
中間純損失()		95,785	95,785	95,785				95,785
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		8,384	8,384	8,384	690	8,384	7,694	690
当中間期変動額合計		87,401	87,401	87,401	690	8,384	7,694	95,095
当中間期末残高	800,000	1,011,572	1,011,572	211,572	33,468	3,654,493	3,687,961	3,476,389

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	800,000	901,508	901,508	101,508	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,879
会計方針の変更による 累積的影響額		486	486	486				486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	800,000	901,994	901,994	101,994	33,287	3,639,100	3,672,387	3,570,393
当中間期変動額								
中間純損失()		39,043	39,043	39,043				39,043
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		10,667	10,667	10,667	8,099	10,667	2,568	8,099
当中間期変動額合計		28,377	28,377	28,377	8,099	10,667	2,568	30,944
当中間期末残高	800,000	930,370	930,370	130,370	41,386	3,628,433	3,669,819	3,539,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

b 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

c その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、建物・島鉄ビル及び車両・運送事業用自動車・船舶高速船又は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両	2～30年
建物	3～47年
構築物	8～60年
船舶	5～11年
機械装置	7～17年
工具器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして定額法により償却しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく、中間期末要支給額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため(株)みずなし本陣の財政の実状を勘案し、損失負担見込額を計上してはりましたが、当該債務保証が消滅したため当中間会計期間より全額取崩しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 工事負担金等に係る圧縮記帳の処理方法

鉄道業における踏切道路改修工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けておりますがこれらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額せず、固定資産に計上しております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。また退職給付見込額の見積りに関して合理的に見込まれる退職給付の変動要因は「確実に見込まれる」昇給等から「予想される」昇給等を含む方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が486千円増加し、繰越利益剰余金が486千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ605千円減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額0円3銭減少し、1株当たり中間純利益金額は0円4銭減少しております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・ 中間財務諸表等規則第5条の3に定めるリース取引に関する注記については、同条が準用する財務諸表等規則第8条の6第4項により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第5条の19に定める資産除去債務に関する注記については、同条が準用する財務諸表等規則第8条の28第2項により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第50条の2に定める減損損失に関する注記については、同条が準用する財務諸表等規則第95条の3の2第2項により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第52条の2に定める1株当たり中間純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第53条に定める潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・ 中間財務諸表等規則第66条に定める自己株式に関する注記については、同条が準用する財務諸表等規則第107条第2項により、記載を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額による方法、及び第4号に定める地価税法上の路線価等に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
	1,199,591千円	当該注記の記載を省略しております。
(内、賃貸等不動産の土地に係る差額)	263,564千円)	

- 2 担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(担保資産)		
建物	391,560千円 (118,885千円)	391,832千円 (118,381千円)
構築物	618,452千円 (618,452千円)	598,661千円 (598,661千円)
車両	23,323千円 (23,323千円)	23,043千円 (23,043千円)
機械装置	4,592千円 (4,592千円)	4,356千円 (4,356千円)
土地	5,673,155千円 (3,854,302千円)	5,652,622千円 (3,852,147千円)
合計	6,711,082千円 (4,619,555千円)	6,670,514千円 (4,596,588千円)
(担保付債務)		
短期借入金	440,000千円 (- 千円)	302,000千円 (- 千円)
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,344,441千円 (250,990千円)	1,322,899千円 (220,120千円)
合計	1,784,441千円 (250,990千円)	1,624,899千円 (220,120千円)

上記のうち()内書は、鉄道財団・道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 3 土地に含まれる遊休土地(旧鉄道南線)は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
帳簿価額	303,706千円	303,706千円

偶発債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。

保証先	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	金額	内容	金額	内容
株式会社みずなし本陣	193,612千円	借入債務	- 千円	-
島鉄観光株式会社	14,700千円	借入債務	13,480千円	借入債務
島鉄タクシー株式会社	33,174千円	借入債務	27,626千円	借入債務
合計	241,486千円		41,106千円	
株式会社みずなし本陣に対する債務保証損失引当金の計上額	66,222千円		- 千円	

4 消費税等の取扱い

前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
当該注記の記載を省略しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

当中間期において、国庫補助金等の受入れにより取得した資産の圧縮記帳額及び圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)		当中間会計期間 (平成26年9月30日)	
	当期	累計	当期	累計
建物	2,577千円	122,597千円	- 千円	122,597千円
構築物	109,932千円	2,602,396千円	- 千円	2,602,396千円
車両	37,707千円	826,190千円	- 千円	826,190千円
機械装置	- 千円	35,790千円	- 千円	35,790千円
工具器具備品	- 千円	18,650千円	- 千円	18,650千円
合計	74,802千円	3,605,624千円	- 千円	3,605,624千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
受取配当金	761千円	1,006千円
業務委託料	1,260	1,260
排水路工事管理費	-	994

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
支払利息	19,362千円	18,647千円
車両売却損	1,136	-
南線跡地諸経費	-	1,255

3 特別利益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
補助金	千円	千円
ウォーキングマップ製作補助金	280	-
固定資産売却益		
社用車売却	26	-
受取保険金		
バンガロー損壊保険金	-	2,086
債務保証損失引当金戻入額		
(株)みずなし本陣債務保証	-	66,222

4 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
固定資産除却損	千円	千円
ホテル空調機設備外	-	4,129
固定資産売却損		
下川尻町土地売却	3,215	-
事業構造改善費用		
コンサルタント費用	31,294	-
臨時損失		
踏切事故弁護士費用	600	-
退職金打切清算	1,914	-
P C B 処理費用	352	-
ウォーキングマップ製作費	280	-
計	3,146	-

5 減損損失

中間連結財務諸表を作成しているため当該注記を省略します。

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	72,707千円	66,614千円
無形固定資産	42	33

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
(1) 子会社株式	134,063	134,063
(2) 関連会社株式	-	-
計	134,063	134,063

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第173期) (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山芳之印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月25日

島原鉄道株式会社
取締役会 御中

監査法人 北三会計社

代表社員 公認会計士 通山芳之印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている島原鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第174期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、島原鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。